

# 地方公共団体における情報セキュリティ監査 及び研修に関する取組状況

平成20年4月

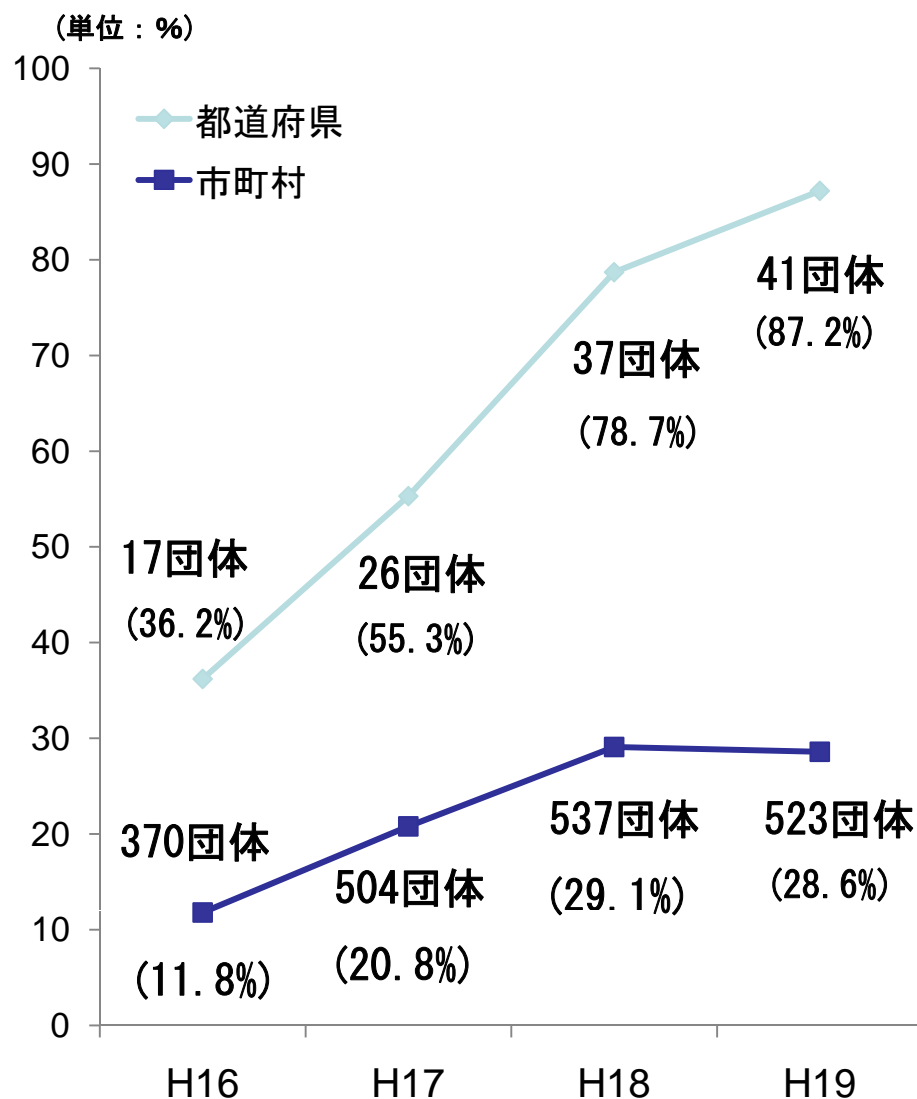
総務省自治行政局  
地域情報政策室

# 個人情報保護・情報セキュリティ対策強化の総務省の取組

- 個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーの整備などの制度整備を推進
- また、平成15年度より対策の実効性確保等のため情報セキュリティ監査や研修を支援
- さらに、平成17年度より対策のレベルアップ等を図るため、各団体のセキュリティレベルの評価ツールの作成や個人情報保護強化のための開発実証、情報・共有分析センター創設支援を実施

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(予定)
制度整備	個人情報保護条例			H15.6 個人情報保護 条例の制定・ 見直しの要請		H18.2 過剰反応への対応要請 H17.12, H18.7 漏えい防止等の要請 H18.7 体制整備等の要請		H19.4 漏えい防止等 の要請	
	セキュリティポリシー	H13.3 ガイドライン 策定		H15.3 一部改定			H18.9 ガイドライン 見直し	19年度 情報セキュリティ 対策の運用手 引き等の検討	20年度 情報セキュリティ 対策の運用手 引き等の策定
対策の実効性確保等	セキュリティ監査			H15.12 ガイドライン 策定	H17.2 解説書策定		H18.8~ ガイドライン等 見直し作業	H19.7 ガイドライン 見直し	
	セキュリティ研修			高度情報セキュリティ研修・eラーニング研修の実施 (財)地方自治情報センターとの共催					
対策のレベルアップ等	セキュリティレベル評価					H18.3 調査研究会報告書 H18.6 評価ツール配布 H19.3 評価ツール配布			
	開発実証					個人情報保護強化ソリューションの実証プロジェクト			
	情報・共有分析センター					H18.3 調査研究会 報告書発表	18.11~ 実証実験	19年度~ 助言等の支援	

# 情報セキュリティ監査の推進



## 総務省の施策等

- 情報セキュリティ監査ガイドラインの見直し
  - ・情報セキュリティポリシーガイドラインの改定(平成18年9月)を踏まえ、構成、内容等を全面的に見直し
- 情報セキュリティ内部監査研修の実施
  - ・LASDECと共同で開催している情報セキュリティ研修において実施
- 地方財政措置

## 地方公共団体独自の工夫

- (例)
- 職員を内部監査要員として育成
  - 県と県内市町村によるセキュリティ監査の共同アウトソーシングを実施し、セキュリティレベルを相対比較

# 地方公共団体における情報セキュリティ監査に関する ガイドラインの見直し(平成19年7月)



地方公共団体の情報セキュリティ水準の向上を推進するため、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の全部改定(平成18年9月)に続き、「地方公共団体情報セキュリティ監査ガイドライン」(平成15年12月)を全面的に見直した。

## 新ガイドラインの構成

### 第1章 総則

ガイドラインの目的、策定の経緯、監査の意義と種類、ポリシーガイドラインとの関係、構成

### 第2章 監査手順

準備、計画、実施、報告、結果への対応、結果の公表、フォローアップ監査、外部監査人の調達

### 第3章 監査項目

対象範囲、組織体制、情報資産の分類と管理方法、物理的セキュリティ、人的セキュリティ、技術的セキュリティ、運用、評価・見直し

### 付録

監査証拠例一覧／索引、監査実施要綱(例)、監査実施計画書(例)、監査報告書(例)、監査業務委託仕様書(例)、監査業務委託契約書(例)

## 新ガイドラインの特徴

### 1. 監査水準の強化

- ・ポリシーガイドラインに対応
  - ・個人情報漏えい等のさまざまな情報セキュリティ侵害事案の発生
  - ・新たな技術対策の動向
  - ・政府の情報セキュリティ政策 等

### 2. 監査の準備作業の軽減

- ・ポリシーガイドラインに即した内容

### 3. 監査項目の簡素化

- ・317項目に簡素化(旧ガイドラインは975項目)
- ・はじめて情報セキュリティ監査を行う場合等の初期段階における必須の監査項目として110項目選定

# 地方公共団体職員を対象とする情報セキュリティ研修

総務省と(財)地方自治情報センター(LASDEC)が共催

## 高度情報セキュリティ研修

情報セキュリティ対策の中核を担う高度な知識・技術を持つ人材の育成を短期間で集中的に行うことを目的として実施。

＜平成19年度の研修実績＞※eラーニングによる情報セキュリティ研修に統合

### ■ 全国主要都市で開催

- 情報セキュリティ管理研修 5日間×13回
- 情報セキュリティ基礎技術研修 5日間×13回
- 情報セキュリティ応用技術研修 5日間×13回
- 情報セキュリティ内部監査研修 5日間×13回

■ 受講者数:各研修30名 合計863名

## eラーニングによる情報セキュリティ研修

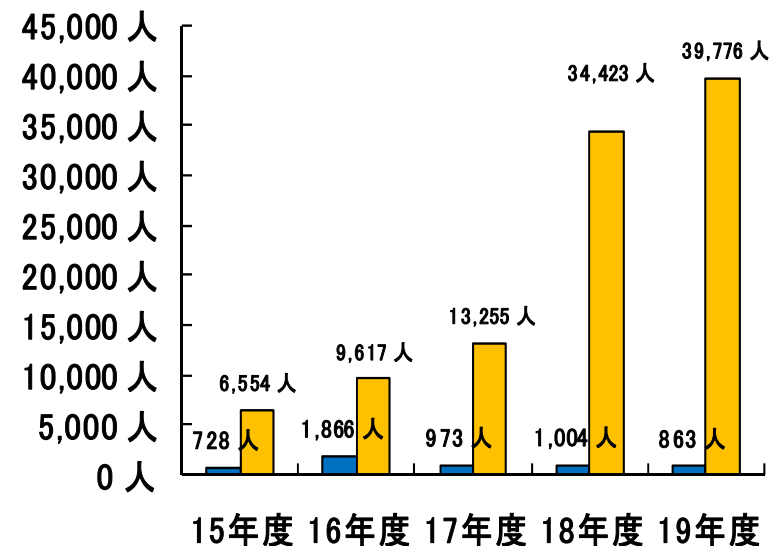
地方公務員を対象にインターネットを用いたe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施。

＜平成20年度の研修予定＞

■情報セキュリティポリシーガイドライン(平成18年9月)を踏まえ、セキュリティ対策のための組織体制に基づいて5つのコースを設定。

コース名	対象者	内容
統括責任者コース	副市町村長、CIO補佐官等	情報資産の管理、セキュリティ対策実施の基本的事項等
管理職員コース	部局長、課室長等	各部局等における情報セキュリティ対策実施の基本的事項等
情報システム職員コース	情報システム担当課長等	個々の情報システムの開発、運用等の場面におけるセキュリティ対策実施の基本的事項等
一般職員コース	すべての職員等	情報セキュリティの考え方等必要最小限の知識の解説
新採用職員コース	新規採用者等	すべての職員の身近に存在する脅威、その対策等の解説

■ 高度情報セキュリティ研修  
■ eラーニングによる情報セキュリティ研修



受講者数の推移

# 地方自治情報センター(LASDEC)の取り組み

## ○自治体セキュリティ支援室(LASC)の設置(平成19年3月)

- ・地方公共団体の情報セキュリティ対策向上のため、セキュリティ支援室を設置。
- ・自治体セキュリティ情報の共有等の機能である「自治体CEPTOAR(セプター)」の業務を行う他、これまで地方公共団体に提供してきた情報セキュリティ対策事業を充実・強化。

## ○情報セキュリティ内部監査実施促進アドバイザー派遣事業について

### (目的)

- ・情報セキュリティ内部監査の実施について当該団体の職員を側面から支援。
- ・内部監査を実施できる能力を持つ市区町村職員の育成。

### (概要)

- ・日本セキュリティ監査協会(JASA)の公認情報セキュリティ監査人(CAIS)資格を有している者、またはそれと同等の知識を有している者等を内部監査アドバイザーとして派遣。

### (19年度の実施状況)

- ・茨城県、埼玉県、福岡県内の計8団体で試行的に実施。
- ・アドバイザー派遣制度の有効性を確認。
- ・20年度に本格的に実施予定。